

(別紙1)

(令和3年度一部変更)

平成29年度～令和6年度 社会福祉法人 京都杉の木会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 京都杉の木会		法人番号	2-1300-0500-5707			
法人代表者氏名	理事長 井上和也						
法人の主たる所在地	京都府京都市右京区京北大野町菖蒲ヶ回互 10 番地の 2						
連絡先	075-853-0571						
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	なし						
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月19日		変更	令和3年6月14日			
評議員会の承認年月日	平成29年6月21日		変更	令和3年6月17日			
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (令和2年度末現在)	5か年度目 (令和3年度末現在)	
	192,520 千円	213,450 千円	213,320 千円	189,240 千円	180,030 千円	160,030 千円	
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲7,912 千円	▲22,482 千円	▲22,303 千円	▲7,859 千円	▲20,000 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	6か年度目 (令和4年度末現在)	7か年度目 (令和5年度末現在)	8か年度目 (令和6年度末現在)			合計	社会福祉充実事業未 充当額
	140,030 千円	20,000 千円	0 千円				0千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)	▲20,000 千円	▲120,030 千円	▲20,000 千円			▲180,030 千円	
本計画の対象期間	所轄庁の承認日～令和4年3月31日 変更承認日～令和7年3月31日						

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 居室環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	4,076 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設研修を実施するため、その準備として人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	3,836 千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	0 千円
	小計					
2か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 女性利用者の居住区域を生活環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	15,198 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	5,745 千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	1,539 千円
	小計					
3か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快	有	18,146 千円

				適な生活に向けて取り組む。 女性利用者の居住区域を生活環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。		
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	4,157 千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	0 千円
小計						22,303 千円
4か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 『食』の環境整備として厨房設備及び環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	3,589 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	4,270 千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	0 千円
	小計					
5か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 男性利用者の居住区域を生活環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	10,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の	無	5,000

		祉事業		実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。		千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	5,000千円
小計						20,000千円
6か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 居室環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	10,000千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	5,000千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	5,000千円
	小計					
7か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 居室環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	10,000千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	5,000千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	165,030千円

	小計					180,030 千円
8か年度目	利用者処遇向上事業	社会福祉事業	既存	利用者の『衣』『食』『住』の環境を整え、余暇活動の充実を図り、豊かな快適な生活に向けて取り組む。 居室環境の改善及び外食・外出等、社会資源の積極的な活用と余暇活動の充実を図る。	有	10,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図る施設内研修の実施の他、他施設実地研修を実施するため、人材のアウトソーシングを図る。資格取得に向けた意識向上を図るとともに、処遇改善も併せて実施する。	無	5,000 千円
	生活介護拡充事業	社会福祉事業	新規	現在地以外で新たに生活介護事業を展開する。	有	5,000 千円
	小計					20,000 千円
合計						300,586 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	利用者の生活環境を充実整備し、より快適な生活を送れるよう充実させていく。併せて職員の資質向上を図る必要があるため、職員の資質向上を図る研修及び資格取得を充実させるとともに職員の処遇向上を図る。また、地域生活を送る障がい者で生活介護サービスを希望する人を対象に生活介護事業を新規開設させることとした。
② 地域公益事業	障害者支援として既存サービスが行なわれているため、新規参入する必要性が低い。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目				
利用者処遇 向上事業	計画の実施期間に おける事業費合計	4,076 千円	15,198 千円	18,146 千円	3,589 千円				
	財源 構成	社会福祉充実 残額	4,076 千円	15,198 千円	18,146 千円	3,589 千円			
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
利用者処遇 向上事業	事業費内訳	5か年度目	6か年度目	7か年度目	8か年度目		合計		
	計画の実施期間に おける事業費合計	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		81,009 千円		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		81,009 千円	
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
その他									
事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目				
職員育成 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,836 千円	5,745 千円	4,157 千円	4,270 千円				
	財源 構成	社会福祉充実 残額	3,836 千円	5,745 千円	4,157 千円	4,270 千円			
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
	職員育成 事業	事業費内訳	5か年度目	6か年度目	7か年度目	8か年度目		合計	
		計画の実施期間に おける事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円		38,008 千円	
		財源 構成	社会福祉充実 残額	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円		38,008 千円
			補助金						
			借入金						
事業収益									
その他									

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目			
生活介護 拡充事業	計画の実施期間における事業費合計	0 千円	1,539 千円	0 千円	0 千円			
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0 千円	1,539 千円	0 千円	0 千円		
		補助金				0 千円		
		借入金				0 千円		
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	5か年度目	6か年度目	7か年度目	8か年度目		合計	
	計画の実施期間における事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	165,030 千円	5,000 千円		181,569 千円	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	5,000 千円	5,000 千円	105,030 千円	5,000 千円		121,569 千円
		補助金			10,000 千円			10,000 千円
		借入金			50,000 千円			50,000 千円
事業収益								
その他								

※本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	利用者処遇向上事業	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	50人	
事業の実施地域	事業所所在地と同じ	
事業の実施時期	所轄庁の承認日～令和4年3月31日 変更承認日～令和7年3月31日	
事業内容	利用者の『衣』『食』『住』の生活環境の改善を実施し、併せて厨房設備の整備も実施する。また、余暇活動の充実を図り、社会資源の積極的な活用を行い、豊かな快適な生活が送れるように取り組む。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	利用者の『住』に当たる居室の老朽箇所を修繕し、環境の改善を図るとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。

	2か年度目	女性利用者の『住』に当たる4人同居の居室を分割化し、居室環境の改善を図る。また、リビングスペースの改装で、生活環境の整備を実施するとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	3か年度目	女性利用者の『住』に当たる老朽した居室の改修で、居室環境の改善を図る。また、リビングスペースの改装で、生活環境の整備を実施するとともに、余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	4か年度目	利用者の『食』を支える厨房設備の整備を図るとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	5か年度目	利用者の『住』に当たる居室の老朽箇所を修繕し、環境の改善を図るとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	6か年度目	利用者の『住』に当たる居室環境の改善を図る。また、リビングスペースの改装で、生活環境の整備を実施するとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	7か年度目	利用者の『住』に当たる老朽した居室の改修で、居室環境の改善を図る。また、リビングスペースの改装で、生活環境の整備を実施するとともに、余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
	8か年度目	利用者の『食』を支える厨房設備の整備を図るとともに余暇活動の充実を図るため、外出・外食の機会を増やし積極的に社会資源の活用を図る。
事業費積算 (概算)	1か年度目～4か年度目の事業費 41,009千円	
	住環境の整備・改善費	20,000千円
	厨房設備の整備費	10,000千円
	余暇活動の充実費	10,000千円
	合計	81,009千円(うち社会福祉充実残額充当額 81,009千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員	
想定される対象者数	29人	
事業の実施地域	事業所所在地と同じ	
事業の実施時期	所轄庁の承認日～令和4年3月31日 変更承認日～令和7年3月31日	
事業内容	<p>職員の資質向上を図るための研修参加を充実させる。施設内研修や他施設へ出向させ実地研修を実施する。研修期間の労働力確保のため、アウトソーシングを行う。</p> <p>職員の処遇向上における人事考課に係るコンサルティングの実施及び処遇改善の一環として全職員を対象に一時金の支給を実施する。支給に際して資格取得を奨励する意味を込めて資格取得者に対して一時金支給額を増額支給する。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	<p>一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり）</p> <p>施設内研修実施（接遇向上①・アンガーマネジメント①）</p> <p>他施設実地研修の確保</p> <p>人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）</p>
	2か年度目	<p>一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり）</p> <p>施設内研修実施（接遇向上②・アンガーマネジメント②）</p> <p>他施設実地研修の実施</p> <p>人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）</p>
	3か年度目	<p>一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり）</p> <p>施設内研修実施（メンタルヘルス①・アンガーマネジメント③）</p> <p>他施設実地研修の実施 人事考課導入に係るコンサルティング活用</p> <p>人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）</p>
	4か年度目	<p>一時金支給（全職員対象支給額に差異あり）</p> <p>施設内研修実施（メンタルヘルス②・介護技術向上①）</p> <p>他施設実地研修の実施 人事考課導入に係るコンサルティング活用</p> <p>人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）</p>
	5か年度目	<p>一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり）</p> <p>施設内研修実施（接遇向上①・アンガーマネジメント①）</p>

		他施設実地研修の確保 人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）
	6か年度目	一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり） 施設内研修実施（メンタルヘルス①・アンガーマネジメント②） 他施設実地研修の実施 人事考課導入に係るコンサルテーション活用 人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）
	7か年度目	一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり） 施設内研修実施（メンタルヘルス②・介護技術向上①） 他施設実地研修の実施 人事考課導入に係るコンサルテーション活用 人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）
	8か年度目	一時金支給（全職員対象・支給額に差異あり） 施設内研修実施（介護技術向上②・人権倫理①） 他施設実地研修の実施 人事考課導入に係るコンサルテーション活用 人材アウトソーシング（職員の研修・啓発の機会を確保するため派遣職員を受入る）
事業費積算 （概算）	1か年度目～4か年度目の事業費 18,008千円 職員処遇改善費 10,000千円 職員内外研修参加費 5,000千円 人材アウトソーシング費 5,000千円	
	合計	38,008千円（うち社会福祉充実残額充当額 38,008千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	新規生活介護事業所の開設
主な対象者	生活介護サービス利用希望者
想定される対象者数	20人
事業の実施地域	現在地以外
事業の実施時期	所轄庁の承認日～令和4年3月31日 変更承認日～令和7年3月31日

事業内容	現在地以外で生活介護サービスの利用ニーズが高い地域の情報を集積し、新規に生活介護事業を展開する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	事業所開設候補地に係る地域ニーズの集積
	2か年度目	事業所開設候補地に係る地域ニーズの集積 地域ニーズ調査（情報の集積と実施地域の検討） 開設準備に係る経営コンサルティング導入 新規事業における人材確保に係る人材アウトソーシング導入
	3か年度目	開設準備（補助金申請に係る手続き・住民説明会他） 開設準備に係る経営コンサルティング導入 新規事業における人材確保に係る人材アウトソーシング導入
	4か年度目	開設準備（工事契約・借入れ手続き他） 開設に係る経営コンサルティング導入 人材確保に係る人材アウトソーシング導入 入札及び契約等に係る経費 設備及び備品等購入費
	5か年度目	事業所開設候補地に係る地域ニーズの集積 地域ニーズ調査（情報の集積と実施地域の検討・住民説明会他） 開設準備に係る経営コンサルティング導入 新規事業における人材確保に係る人材アウトソーシング導入
	6か年度目	開設準備（補助金申請に係る手続き） 開設準備に係る経営コンサルティング導入 入札及び契約書に係る経費 新規事業における人材確保に係る人材アウトソーシング導入
	7か年度目	開設準備（土地の確保・工事契約・借入れ手続き他） 開設に係る経営コンサルティング導入 人材確保に係る人材アウトソーシング導入 設備及び備品等購入費
	8か年度目	開設（竣工） 開設に係る経営コンサルティング導入 人材確保に係る人材アウトソーシング導入 契約等に係る経費 設備及び備品等購入費

事業費積算 (概算)	1か年度目～4か年度目の事業費 1,539千円(求人活動)	
	調査費用	5,000千円 候補地選定調査および地域ニーズ情報調査
	準備費用	5,000千円 経営コンサルティング、人材アウトソーシング費用
	建設費用	160,000千円 土地購入、建築のための工事費、経費
	開設費用	10,030千円 設備および備品購入費
	合計	182,569千円(うち社会福祉充実残額充当額 121,569千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	開設予定の地域住民への説明会で理解を深める。 懇談会で意見や要望を取り入れていく。	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

コロナウイルスによる感染拡大防止で、緊急事態宣言の発令と延長が繰り返されたことで、新規事業開設に向けて準備していた事業対象周辺地域への住民説明会が感染予防のため開催出来ず、延期の繰り返しにより、予定の5ヵ年計画で終結の見通しがつかず、計画の実施期間を延長する。